



議会だより



目次

議案審議報告	p2~4
予算特別委員会	p5~6
常任委員会報告	p7~8
議会と語る会	p9
一般質問	p10~14
臨時会・表彰	p15
議会の動き／編集後記	p16

第1回定例会

平成31年

平成31年第1回定例会は、3月4日から19日までの会期で開かれた。条例の制定、補正予算及び新年度予算などを審議した。
なお当初予算は「予算特別委員会」を設置し審査した。

- 高等学校等就学支援金交付条例については賛成少数で否決
- 平成31年度一般会計予算 高等学校等就学支援金688万円を削除修正して可決



条例の制定

◇立科町テレワークセンターの設置及び管理に関する条例
可決 ふるさと交流館の2階部分にテレワークセンターを設置するもの。

◇立科町いじめ問題対策連絡協議会等設置条例
可決 いじめを未然に防止し、いじめに関する重大事態が発生した場合の対処について組織を設置するもの。

◇記号式投票に関する条例の一部を改正する条例
可決 公職選挙法改正に伴い、整合を図るもの。

◇一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例
可決 県人事委員会勧告に準じて、一般職の給料表を改正、及び期末・勤勉手当を0・05月分引き上げるもの。

◇立科町ふるさと交流館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
可決 施設使用料の必要額の改正を行うもの。

◇立科町都市農村交流施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
可決 ふるさと交流館の使用目的にテレワーク事業の推進を加え、2階部分をテレワークオフィスとするもの。

◇立科町水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例
可決 水道事業の布設工事監督者等の資格について、所要の改正を行うもの。

◇立科町観光施設条例の一部を改正する条例
可決 蓼科クロスカントリーコースを観光施設に加え、使用料の規定を整備するもの。

◇特別会計補正予算(第6号)
可決 1913万円を減額し、総額47億490万円とするもの。歳入は、町税の収入見込による増額、権現の湯の工事期間が延びたことによる使用料の減額が主なもの。
歳出は、ふるさとテレワーク推進事業費1484万円の減額、森林造成事業費・土地改良振興経費の事業確定により3264万円の減額等が主なもの。

補正予算

◇立科町高等学校等就学支援金交付条例
否決 子育て支援の一環として、高校生の就学費の一部を援助するもの。高校生等一人月額3千円の就学支援金を給付しようとするもの。

◇反対
田中 三江
住民税課税所得が保護者のいずれも470万円以下は、年収は一人960万円位。これではバラマキ。
経済的負担軽減とあるが「税の滞納をしていない事」とは低所得者の支援と言えない。
財源はふるさと寄附金、今年から寄附金収入は大幅に減額の予想。不安定な財源は支援金として適切ではない。
議員必携には「年度当初の4月から5月に町村長の任期満了による選挙が行われるような場合、任期が終わる町村長が自己の判断による政策的予算を、当初予算に計上することは、道理上も選挙民の立場からみても好ましくない」とある。
新規事業の条例制定は理事者・議員・職員等で、慎重審議を尽くし判断していかなければならない重要案件であり条例制定に反対する。

◇反対
田中 三江
住民税課税所得が保護者のいずれも470万円以下は、年収は一人960万円位。これではバラマキ。
経済的負担軽減とあるが「税の滞納をしていない事」とは低所得者の支援と言えない。
財源はふるさと寄附金、今年から寄附金収入は大幅に減額の予想。不安定な財源は支援金として適切ではない。
議員必携には「年度当初の4月から5月に町村長の任期満了による選挙が行われるような場合、任期が終わる町村長が自己の判断による政策的予算を、当初予算に計上することは、道理上も選挙民の立場からみても好ましくない」とある。
新規事業の条例制定は理事者・議員・職員等で、慎重審議を尽くし判断していかなければならない重要案件であり条例制定に反対する。

各議員の賛否結果（賛否の分かれたもの ○賛成 ●反対）

議案番号	議案名	今井英昭	森澤文王	今井清	村田桂子	榎本真弓	森本信明	土屋春江	瀧澤壽美雄	田中三江	結果
議案 3	立科町高等学校等就学支援金交付条例制定について	●	○	●	○	●	●	●	●	●	否決
議案 21	戸籍に係る電子情報処理組織の事務の委託について	○	○	○	●	○	○	○	○	○	可決
議案 23	平成31年度立科町一般会計予算についての修正案	○	●	○	●	○	○	○	○	○	可決
	平成31年度立科町一般会計予算についての修正案を除く原案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案 25	平成31年度立科町後期高齢者医療特別会計予算について	○	○	○	●	○	○	○	○	○	可決

※議員辞職者が2名いるため、表決は議長を除く9名となる。

議決事件

◇戸籍に係る電子情報処理組織の事務の委託について
可決 佐久地域定住自立圏形成協定に基づき、戸籍事務の共同化を図ることで合意し、南牧村に事務委託するもの。賛成多数で可決した。

◇立科町道路線の一部廃止及び名称変更について
可決 町道小学校線の一部を廃止し、路線の名称を変更するもの。

◇工事請負契約の締結について
可決 立科小学校の冷房設備を整備するもの。
契約金額 1億368万円
契約の相手方 丸子小諸電気株式会社

◇工事請負契約の締結について
可決 立科中学校の冷房設備を整備するもの。
契約金額 1億8千万円
契約の相手方 高等学校等就学支援金

同意案件

◇蓼科・中尾辺地に係る公共的施設の総合的な整備に関する財政上の計画の同意を求める件
同意 蓼科第2牧場等の計画に加えるもの。

◇立科町固定資産評価審査委員会委員選任について同意を求める件
同意 立科町固定資産評価審査委員会委員に 齊藤 武志氏(古町)を選任するもの。

◇平成31年度立科町一般会計予算
修正可決 歳入歳出の総額40億8千万円。
高等学校等就学支援金

新年度予算

◇平成31年度立科町一般会計予算
修正可決 歳入歳出の総額40億8千万円。
高等学校等就学支援金

選挙

◇両角正芳議員の辞職(平成31年2月28日付)により空席となっていた一部事務組合議会議員の選挙を行った。

◇川西保健衛生施設組合議会議員 森澤 文王

◇佐久市北佐久郡環境施設組合議会議員 田中 三江
任期はいずれも前任者の残任期間。

討論

◇議案第5号 立科町高等学校等就学支援金交付条例制定について

◇議案第5号 立科町高等学校等就学支援金交付条例制定について

◇賛成

村田 桂子

この制度は高校生等のいる家庭に支援金を月額3千円、年齢も20歳までの最長3年間交付する。町税滞納者は対象外、所得は「一人470万円まで」と条件があるが、町長の特例措置を設けており、柔軟な対応となっている。財源はふるさと寄附金とするが、不足するときは一般財源から繰り入れることが確認されている。

の高等学校等への進学率は100%であり、学費等の経費が発生する高校生等を子育て支援をする町として就学支援をする。この考え方で良いのではないか。反対者の理由に関しては、過去の議決に照らし合わせると論理の立て方に難がある。条例に穴があるとしても施行後に問題点を見直し、条例改正すれば良いと考え、条例に賛成する。

議案第23号 平成31年度立科町一般会計予算の修正案について

◇反対

森澤 文王

この制度は高校生を持つ家庭にとって大きな負担軽減になり、大きな希望になる。また、町が中等教育にも支援をする」ことで、「切れ目のない子育て支援の町」として強いメッセージを発信することができると考え、歓迎したい。

◇賛成

森澤 文王

この就学支援については、3回目の審議となるが、高等学校等で学ぶ生徒を支援しない町とするのだろうか。昨年度まで

平成31年度 立科町一般会計予算に対しての修正案に反対する。高等学校等就学支援金の予算を削除修正する案の理由として、財源に問題があるという事があったが、考え方に問題があると言いたい。財源がふるさと寄附金では、不安定だからとするなら、過去の議決を参照して考えれば、教育に

関する寄附金が無ければ、子育て支援の事業は認めないとする事になる。立科町の発展の為に、子育て支援は非常に重要であるはずであるから、この修正案に反対する。

◇賛成

今井 清

高等学校等就学支援金の財源については、ふるさと寄附金であるが、平成29年度決算では約1億円の収入があったが、総務省の指導による返礼品の見直しに伴い、返礼品を寄附金額の3分の1以下に抑えるように指導が強化され、平成31年度は、収入見込額が2050万円となり、大幅に減少する見込みである。ふるさと寄附金事業経費1492万円を差し引くと残金が558万円となり、高等学校等就学支援金の予算687万であるので差し引き129万円足りな

いため財源不足である。また、予算編成においては、一部の利益のためだけを考えるのではな

く、町民全体の声を反映させるべきで、その財源をもっと違う福祉の向上のために使うべきであるとの声がある。何が平等で、何が公平なのかを十分に検討されたのか甚だ疑問があるため修正案に対して賛成。

◇賛成

今井 英昭

修正箇所は高等学校等就学支援金を予備費に修正する点である。子育てに対する手当はないよりあった方が良く考える。しかし、所得の再分配の観点から、今回の支援金はいわゆるばらまき政策となる。確かに中学校を卒業すると児童手当がなくなりその代わりには扶養控除がされるが、それでもお金のかかる年代の子育ては大変ということは間違いない。一方、仮に同支援金を認められた場合、これ以外に扶助費として町が対応する必要はある。町が支援することは、生活を保障するために該当者へ現金を給付する政

策ではなく、全ての町民の方を対象とした教育や医療などのベーシックサービスを提供することが重要である。そのため公益サービスを提供するという全員が受益者になる仕組み作りが必要だと強く思うことから修正案に賛成する。

議案第21号 戸籍に係る電子情報処理組織の事務の委託について

◇反対

村田 桂子

戸籍事務の共同化については2月に説明があったばかりで4月に協議書に調印というのはあまりに拙速である。次のシステム機器の更新は33年であることから、急いで参加するべきでない。また、現在でも、戸籍事務のバックアップは長野市にある(株)電算のデータセンターに保管されていることから、「新たに共同化」の必要はあるのか不明。最大の問題は町の責任についてである。情報の流出はどんなにセキュリティ対策を施してみても

予算特別委員会

予算特別委員会は、3月13日、14日の2日間、議長を除く全議員により平成31年度一般会計、特別会計7件、企業会計2件を審査し、一般会計予算において民生費、子育て支援費の高等学校等就学支援金688万円減額修正案が提出され、賛成多数で修正案を可決した。



総務課

一般会計

◎歳入

利子・基金の運用はどうか。預金で管理。少しづつまとめてベースを大きくしているが、繰入・繰出しがあるため、一本化は出来ない。

雑入の職員給与費の減は。広域への派遣の終了による。数名の負担分。平成30年度で当番が終了した事と佐久市が委託に出した事による。

◎歳出

相模原市・長野県との職員交流は。平成31年度、相模原市は休止。長野県は、今年度は行わない。上田定住自立圏で保育士1名の相互派遣を行う。

企画課

テレワーク事業は当初の予定通りか。テレワーカーが現在35名に増え、企業創出型としても企業数が増えている。

補助金の地域づくり活動推進事業は。今年から中山道ウォーキングの事務局を信州たてしな観光協会が行うことになり、そこへ補助をする。

町民課

ふるさと寄附金の歳入は。国から返礼品の上限額になり、歳入が2050万円。事業経費が1492万円となり、実質残る寄附金が558万円を予定している。

福祉医療費給付事業では、昨年8月から、子どもの医療費に限り現物給付方式が始まったが、自己負担額を無くし、また障がい者の皆さんにも現物給付方式の導入を進めるべきでは。

県内全ての医療機関等への周知など、町単独で進めることは難しい。県全体としての動きを見たい。

産婦健康診査・産後ケア事業・子育て短期支援事業とは。産後間もない時期の産婦に対する健康診査及び医療機関に宿泊し、産じよく期の身体的

機能が回復や育児不安の心身のケアを目的として産後ケア事業を昨年10月から実施している。子育て短期支援事業は、児童を養育することが一時的に困難になった場合に児童養護施設等において養育及び保護を行い、児童と家庭の福祉の向上を図るもの。

地域医療対策事業で病院への負担金は。佐久地域及び川西地域の医療の充実及び医療水準の確保を図るため、佐久医療センターへ644万円、川西赤十字病院へ2540万円を運営費として負担。

川西保健衛生施設組合負担金の増加は。清掃センター焼却炉の老朽化により、3月末で焼却処理を終了し、民間事業者への委託料の増加によるもの。

新クリーンセンターへのゴミの搬入を減らすためにも減量化を進めなければならないが、その施策は。



答 生ごみ処理機器等購入費補助及び段ボールコンポストの普及促進を継続して実施。生ごみの堆肥化事業についても引き続き検討する。

農 林 課

問 農地利用最適化推進委員の実績は。

答 農業委員と一体となつて農地の貸し借りなどの農地有効活用対策に取り組んでいる。

問 有害鳥獣捕獲業務委託料の積算基礎と捕獲前実績は。

答 シカ1頭当たり1万3000円で264頭分の捕獲を計画している。今年度2月末現在でシカ160頭を捕獲した。

問 農業振興公社の新規作物は。

答 野生鳥獣対策として農地周辺の山林整備を行い、その伐採木を利用したキノコ原木の生産を行う。

問 ワイン用ぶどう栽培奨励事業260万円の内容は。

答 ワイン用ぶどうの苗木代1千本とトレリス(支柱)購入費として140a分。

問 交流促進センターの体験インスタラクター謝礼金と内容は。

答 インストラクターの人数は30名、時給840円。カレーやほうとう作り、じゃがいも掘り体験など。

問 松くい虫防除伐採事業の実績は。

答 平成30年度実績で19件、110万円ほど。

問 信州の森林づくり事業とは。

答 搬出間伐の実施事業のこと。

問 国の森林環境税創設に伴う予算措置は。

答 国から確定通知が来ないため当初予算では計上していない。

建 設 課

問 修繕工事費の町道維持管理協力金の内容は。

答 人の力で対応可能な事を行っていただく。34地区・2団体に交付。

問 交通安全施設整備経費、外側線の工事箇所は。

答 通学児童、生徒の安全を確保するため、町道中原深山線の危険箇所グリーンベルトを設置。

問 住宅耐震改修事業の補助金率は。

答 事業費の2分の1、上限100万円以内。

問 下水道管理費茂田井地区設備保守点検は。

答 仲町の200mm管を1kmカメラで調査し、マンホールポンプを清掃。

問 白樺湖下水道の料金徴収業務とは。

答 水道事業に支払う負担金。

観 光 商 工 課

問 クロスカントリーコースのトイレ設置の予算が無いが、今後の計画は。

答 利用者等のご意見を伺って考えていく。

問 スポーツトラクターの購入の理由は。又委託は考えなかつたのか。

答 第2牧場のクロスカントリーコースの整備用。コースならしに使用する。

問 スポーツ施設専用トラクターであり、近隣で所有する業者がいなかったため購入し、職員が作業する。今後の運営方針によって作業者は変わるかもしれないが、必要である。

答 ゴンドラリフト山頂駅の売店は、券売所を再利用する。室内を改装、上下水道を設備し、食品衛生の許可を取れるようにし、

問 コーヒーやソフトクリームなどを販売する予定。

問 通年で営業するのか。

答 夏山での営業予定。通年で営業するかは、調整中。通年営業にも対応出来る様に工事する。

教 育 委 員 会

問 講師等賃金2900万円の内容は。

答 町加配の特別支援講師6名分の賃金。子どもに手厚く支援している。立科教育推進事業、不登校、心のプロジェクト夢の教室等。

問 古東山道に係る発掘調査費は。

答 古東山道のルート解明のための発掘調査日当と機械等の経費。

問 古東山道に係る発掘調査費は。



第2牧場クロスカントリーコース

問 古東山道に係る発掘調査費は。

答 過去に何回か計上している。予算は町長が提出するもの。

問 高等学校等就学支援金、扶助費をどう捉えているのか。

答 生活困窮者支援ではなく、補助金にはそぐわない。あくまでも援助。

総務経済常任委員会

所管 総務課・企画課・農林課・観光商工課
会計室・議会事務局

副 長

森本 信明
今井 清美
瀧澤 春江
土屋 文王
森澤 英昭

3月12日、付託案件を審査した。主な内容は次のとおり。

質疑Q&A

◎記号式投票に関する条例の一部を改正する条例制定について

Q 町長選挙のみ使用か。

A その通り。議会議員選挙には使用しない。

◎立科町テレワークセンターの設置及び管理に関する条例制定について

Q 使用料設定の根拠は。

A 立科町行政財産の目的外使用に関する条例に基づいて制定をしている。

◎立科町ふるさと交流館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定について



テレワークセンター

◎立科町都市農村交流施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定について

Q 町長の許可を受けなければならぬとあるが、軽微な使用程度でも許可を必要とするのか。

A イベント等を開催し、調理場を使用する場合に許可を取って頂くという事である。軽微な使用については、その場にいる担当者で良いと考えている。内規で定めたい。

◎平成30年度立科町一般会計補正予算(第6号)

Q 森林造成事業で業務委託料が減額されているのは。

A 補助対象の事業費に合わせ減額した。面積も実測に合わせて1.6ha減となった。

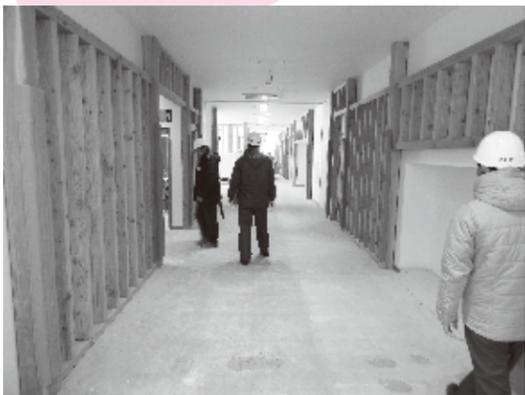


総務経済常任委員会活動報告

◎現地調査

平成31年1月29日(火)

権現の湯、大規模改修工事の進捗状況について、現地調査を行った。



社会文教建設常任委員会

所管 町民課・教育委員会・建設課

園

榎本 真弓
西藤 三江
村田 桂子

3月11日、付託案件を審査した。主な内容は次のとおり。

質疑Q&A

◎立科町いじめ問題対策連絡協議会等設置条例制定について

Q 町のいじめ問題への対応は。

A いじめ防止基本方針のガイドラインに沿って対応している。

Q 条例制定により、どのように変わるのか。協議会はいじめ防止等のための組織であり、小中学校には不登校対策委員会がある。重大事態が発生した場合の対応として、いじめ問題調査解決チームがあり、更にはいじめ問題再調査委員会を置くことになっている。

◎立科町高等学校等就学支援金交付条例制定について

Q 奨学金制度の検討は。

A 一般寄附金を原資とした奨学金を検討している。

Q 所得制限は。

A 年収で1人960万円が目安。

Q 「税の滞納者は除く」とある。経済的に厳しい家庭は支援が必要と思うが、矛盾していないか。

A 税金が原資であり、滞納者は対象外とした。

◎平成30年度立科町一般会計補正予算(第6号) 障害福祉サービスの増加内容は。

A 障がい者の社会参加意欲の高まりにより、訓練や職場体験等の就労移行の支援費で500万円、施設利用者の増加により生活介護費で500万円の増加。

Q 遠距離通学費の増額は。

A 小・中学生の蓼科地区1人分。

Q 体育施設光熱費の減額は。

A 電力会社変更による。

Q 町営住宅修繕料は。

A 真蒲住宅・細谷住宅の老朽化の部分。

Q 除雪委託料・凍結防止剤の増額は。

A 除雪費は補助金の交付の減。凍結防止剤は積雪量が少なく凍結しやすいため通常より多量に散布するため。

量に散布するため。

◎平成30年度立科町介護保険特別会計補正予算(第2号)

Q 介護サービス等給付経費の増額は。

A 居宅サービス利用が減少し、施設サービスが増加。

◎戸籍に係る電子情報処理組織の事務の委託について

Q 町戸籍事務を南牧村に委託することで個人情報流出が懸念されるが。

A 戸籍法に基づき全国自治体が事務を実施。委託によって個人情報流出はない。事務の効率化と経費の節減が図られる。



社会文教建設常任委員会活動報告行政視察

◎現地調査 平成31年3月11日(月)

町道小学校線の一部廃止及び名称変更について現地調査を行った。



位置図「町道小学校線一部廃止」



議会と語る会

「議会と語る会」で参加者からいただいた議会に対する意見・要望についての考え方を掲載します。

◎一般質問について

質問・意見

- ① 一般質問しない議員がいるのが残念。調査権を活かし、一般質問に反映すべき。
- ② 一般質問の1人1時間の持ち時間を、議員全員で12時間と考えて配分してはどうか。
- ③ 一般質問に反問権(本来は答弁しか認められないが、町側が議員に質問する権利)を導入したらどうか。

考え方

一般質問は、議員が町の行財政全般にわたって、執行機関に疑問点を質(ただ)したり、所信の表明を求めるものです。執行機関の政治姿勢を明らかにし、それに対する政治責任を明確にさせたり、現行の政策を更・是正あるいは新規の政策を採用させるなどの目的・効果があります。立科町議会では、一般質問の時間は、質問・答弁を合わせて

1人60分以内としています。一定の会期、決まった時間の中で、効率よく質問ができるようにしたいと思えます。

議員活動は、議会の本会議、委員会又は協議の場に出席するほか、調査研究、住民集会、説明会への出席、政策課題に関する住民との意見交換等多岐にわたります。その活動の中の一つが一般質問であり、一般質問をするかどうかは各々の議員の考え方によります。

ちなみに当議会では議長と議事選出の監査委員は一般質問をしない慣例となっています。(※制度的には全議員が一般質問することは可能ですので行う場合もあります)

町民皆さまの意見はできるだけ一般質問や政策提案につなげていきたいと思えますので、積極的に各議員にお伝えいただければ幸いです。

なお、反問権の導入については、議会改革の一項目として検討してまいります。

◎議員定数、議員報酬について

質問・意見

① 議員定数4人削減しては。町民が一般質問できるようにすれば議員が少なくても多くの町民の意見を聞くことができる。

② 若い議員には、家族手当があっても良いのでは。

③ 多様な意見を反映するため、議員定数は減らさない方がよい。

④ 議員1人に対し御代田町と軽井沢町は約1200人、立科町は600人である。定数削減しては。

⑤ 定数を削減し、現在2つある常任委員会を1つにする。その方が全員で議論できるのでは。

⑥ 議会として成立させるには、議員定数は現状維持か2桁は必要だろう。

⑦ 議会が経済を活性化して、その分で議員報酬を増やせばどうか。

考え方

議員定数の考え方については様々な意見をいただいています。が、より多くの意見を聴取し、それを反映するために現行の定数は必要だと考えています。議員報酬については他議会の状況も見ながら今後議論していきたいと思えます。

◎その他

① 議会だよりは一般質問のページが多い。他の内容も記載してほしい。

たのか分かるので、一年間のまとめを議会だよりに掲載してほしい。

答 大勢の議員が一般質問すれば、必然的にその内容を伝える議会だよりの紙面も多くなってしまうと思います。当然、委員会活動や他の内容も掲載しています。昨年途中から、議会だよりに一般質問の目次をつけました。年間分をまとめて掲載するのは紙面の都合で難しいと思えます。今後検討していきます。

③ 若者が議員になれるように、夜間議会や日曜議会の実施、議員定数を半分にすると報酬を2倍にするなどの対策が必要。

④ 議員は、収入を得るための仕事を他には行わず、議員專業であるべきだ。

答 議員のなり手不足は多くの議会でも課題となっています。議員報酬の議論もあり、議会改革の中で検討していきます。

⑤ 議場内で議員問討議をしてほしい。

答 現在は全員協議会の中で行なっています。議場での討議は今のところ考えておりません。

⑥ 権現の湯の改修工事にあたり、議員は町民の声を聞いて町側に伝えてほしい。

⑦ 索道事業の運営について、各議員の考え方を聞きたい。

答 町の事業については様々な

声をお聞きし、内容を勘案して町に伝えていきます。各議員個人の見解については、議員それぞれが必要な場所で発信していくことになると思えます。

⑧ 地域おこし協力隊員と話し合う機会を作り、彼らが置かれている状況や考え方をなごるべき。

答 できるだけ話し合う機会を作りたいと思えます。

⑨ 憲法、法律について議論してみてもどうか。

答 地方議会ですので、町に関する議論が最優先ですが、憲法等についても学習する機会は持たせたいと思えます。

結び

今回の「議会と語る会」でもたくさんの意見をいただきました。議会の役割は、町の具体的な施策を最終的に決定すること、町執行機関の行財政の運営や事務処理など、事業の実施が適法・適正に、しかも公平・効率的に、そして民主的になされているかを批判し監視すること等とされています。

町民皆さまの声を議会活動に活かしていきたいと考えておりますので、ご協力をお願いいたします。

町政について質問！

一般質問の文章は質問者の責任で作成しています。

一般質問

質問項目

今定例会では、8名が一般質問しました。

今井 清 議員 11ページ

①米村町政の総括について

土屋 春江 議員 11ページ

①女神湖町営住宅について
②当町の子供たちの虐待の実態は
③米村町政4年間の総括は

今井 英昭 議員 12ページ

①4年間の政策の取り組み成果及び課題について

森澤 文王 議員 12ページ

①AEDの設置について
②立科町の文化財について

田中 三江 議員 13ページ

①索道事業の取組について

榎本 真弓 議員 13ページ

①太陽光発電施設の設置行政指導ガイドラインの策定について

村田 桂子 議員 14ページ

①水道事業について
②国保事業について

森本 信明 議員 14ページ

①小学校における英語教育について
②中学校における運動部活動について

※太字の質問を掲載

議事録は議会ホームページで閲覧できます。

〔お詫びと訂正〕

前号（156号）12ページの村田桂子議員の一般質問「問：水道料の軽減制度をつくれ」の記事の中で、最初の「町民課長」は「総務課長」、次の「町民課長」は「建設課長」の誤りでした。訂正してお詫び申し上げます。

問

米村町政の総括について



今井 清

問 町長は、観光事業推進室を立ち上げたが、阿部室長は何も成果が挙げられないまま、わずか1年余りで退任された。その任命責任は、

町長 観光事業推進室長は、責任をとってやめていただいた。

問 任期があと1か月しかない今の段階でスキー場の方向性を示すべきではない。

町長 いろいろの条件が整ったため、指定管理者制度に移行したい。

問 民間・指定管理・直営など様々なスキー場を視察してその現状を確認し、今後のスキー場運営について考えるべきでは。

町長 町村長会の折りに、スキー場を保有している他の市町村長と情報交換している。

問 公約「皆さんと同じ足でどんな場所へも駆けつけます」は実行されたのか。

町長 3年間で約10件の懇談会を開催した。

問 生ゴミの堆肥化事業の進め方について問題はないか。

町長 生ゴミ堆肥化事業については今後取り組んでいかなければならない事業である。

問 高校生手当の提案方法に問題はなかったか。

町長 公約である子育て世代の負担軽減を図る必要がある。

問 権現の湯リニューアル工事が大幅に遅れた責任は、



白樺高原国際スキー場

町長

安全のため止む無く工事延長を行った。

問 産業振興に後ろ向きではないか。

町長 立科町は観光と農業の町だと認識している。農業振興と観光振興が重要。

結 人口減少に歯止めをかけ、移住・定住に力を入れることを役場組織全体として情報共有し、すべての課で支援する体制を早急に立ち上げる必要がある。

問

女神湖町営住宅について



土屋 春江

問 築39年が経過、老朽化が激しく寒冷地であり、早期の建設が必要。

問

当町の子どもの虐待の実態は

答

複雑な家庭環境や親の養育能力の問題でネグレクトに近い家庭はある

問 虐待対応マニュアルは作成されているか。

教育長 厚生労働省が「子ども虐待対応の手引き」、県が「県市町村児童虐待対応マニュアル」作成、これらに則って母子保健法の関係からも情報を共有し町民課と共に対応を進めている。

問

建設課長 整備計画を見直すか他の場所への建て替えとなる。

建設課長 整備計画を見直すか他の場所への建て替えとなる。

問 日本海溝沿いの海域で今後30年間にマグニチュード7.8の大地震が起きる可能性が高いと予測された。優先順位をどう捉えるか。

建設課長 整備計画を見直すか他の場所への建て替えとなる。



建設課長 女神湖・真蒲住宅は木造で、耐用年数も過ぎているので優先順位と考える。

どの傷チェック、健康診断、運動着に着替えた際の目視、連続で休む児童の状態確認、相談したいことアンケートで点検。事案が発見された時、町民課が事務局である要保護児童対策協議会、関係機関、特に専門的立場で児童相談所の適切な指導等で対応している。

問

米村町政4年間の総括は

答 立科に新しい風は吹いていると実感している、健全な財政運営に努めてきた。職員の不適切な事務処理を重く受け止め、再発防止に向けた組織改革を進めている。

4年間の政策の取り組みと成果及び課題について



今井 英昭

移住政策について
移住政策において町営住宅の新規建設は重要だと思いが、現在の考えは。

町長 空き家バンクを活用する政策、また農業振興等を充実させ移住しやすい政策をとっていくため新規建設は考えていない。

町長 中青年層向けの移住政策の考えは。立科町の新築数と、長野県で発表されている県内の新築着工数の推移が同じだが、この効果をどのように捉えているのか。

町長 効果はあったと思っ

町長 若年層に特化した移住政策と移住の動機に関する「立科町保育所運営」に関する諮問における答申についての対応は。

町長 答申に対して、現時点ではまだ何も決ま

町長 農業政策について
農業政策は国県からの方針に沿うところが大きい、町独自の政策はどうだったか。

町長 ふるさと寄附金の返礼品を米として農家支援を行った。

町長 農業振興公社は当初の予定通りに活用できているのか。

町長 農畜産物の販売事業等の目的に沿って行

町長 公金を投入したワイ

ン用ブドウを入札等の公募ではなく払い下げたことに対して、問題はないのか。

町長 問題ない。
払い下げのプロセスにおいて、透明性が求められる。

町長 観光事業推進室を設置する際、索道事業の運営方法は、推進室長の意見を尊重して、その過程においても中間報告をしながら決めていくと過去に説明があった。今回、運営方法に対して何の中間説明もなく、指定管理の方向で進めていき

町長 全くとブレはない。



指定管理での運営方針が示された町営スキー場

AED（自動体外式除細動器）の設置について



森澤 文王

町内でのAEDの設置、活用の状況はどうなっているのか。

町長 現在、町が管理している施設に15台配備してあり、職員による取扱訓練を行い、備えている。

町長 設置には設置場所・盗難対策・操作訓練等いくつかの課題があり、それらをクリアしてから、検討しなければならぬ。

立科町の文化財について

町長 今後の文化財の維持管理の事も考え学芸員を配置するべきではないか。

町長 町に学芸員を配置していないという事には課題があると考え。どういった人材をどんな形でという事は、教育委員会と考へて行かなければいけないと考へる。

町長 近世と幅広い知識を持つ人材が必要となり、自然も含めると育成が非常に困難である。文化財担当の職員も勉強してこれからという時に異動になってしまふ事の繰り返しだった。

町長 限られた予算の中で雇用も難しいのは理解できる。ならば、担当の職員を専門家として異動の無いようにして育成するべきではないか。

索道事業の取組について

4年間のスキー場活性化について経過・総括を



田中 三江

町長 スキー場の問題は町の重要課題であり、喫緊の課題。監査報告「毎年厳しい決算状況が続いている。索道事業の方向性を示す取り組みが見えていない。早い段階で方向性を示す必要がある」

町長 結果は。就任後、事業者と話し合いをした中で、一本化できていない問題を提示される人達がいた。観光協会2つ任意団体1つの皆さんが一体化することが索道事業を指定管理にしている一つの方向と考へ、観光協会の本化に力を入れ、観光連盟の規約を変更しこの団体に商工会も入り、全体の観光を考へる組織に議

町長 4年間で何を考へ、何を考へるための人事・名称の変更、たつたのか。

町長 スキー場の問題は里の皆さんの意見は聞いていない。蓼科地区とは話し合った。

町長 4年間で何を考へ、何を考へるための人事・名称の変更、たつたのか。

町長 スキー場の問題は里の皆さんの意見は聞いていない。蓼科地区とは話し合った。

町長 就任後、事業者と話し合いをした中で、一本化できていない問題を提示される人達がいた。観光協会2つ任意団体1つの皆さんが一体化することが索道事業を指定管理にしている一つの方向と考へ、観光協会の本化に力を入れ、観光連盟の規約を変更しこの団体に商工会も入り、全体の観光を考へる組織に議

町長 近年の冬の山の現状と見直しを。

町長 12月は前年比12%減、1月は10%の減。近年の状態は、平成4年度には10億円を超え、その後減少、平成22年度は、冬山の売り上げ3億円を割り込む厳しい状況。平成15年度決算から経常損失の状態が続いている。スキー人口減少や慢性的な雪不足など益々厳しい状況も予想される。選ばれるスキー場にしていくため、さらに改善していかなければならないと考へる。

町長 リフトの鉄塔がそのままの元スキー場もある。若者に負の遺産を残していかないよう町政運営をしていくとの答弁。当年度の未処理欠損金もおよそ10億円。スキー場の課題・解決は進まず、指定管理施策に関しては、行政の停滞と考へる。今後の索道事業の運営・改善策を早急に打ち出し、提示して頂くことを望む。

太陽光発電施設の設置行政指導ガイドラインの策定について

太陽光発電施設の設置に係る指導要綱の策定を進めていく



榎本 真弓

町長 太陽光発電施設は、FIT法の施行以来、全国的に拡大する一方で、景観や自然環境への影響、安全に対する不安などから、地域住民の理解が得られずトラブルになっていくところもある。

町長 現在立科町は、太陽光発電施設ガイドラインは無く、開発基本条例及び施行規則により対応している。策定の進捗は。

町長 開発基本条例施行規則一部改正と、太陽光発電施設指導要綱の素案を策定中であり、今後、開発審議会に諮問を行う予定である。

町長 開発行為面積1千平方メートル未満の扱



太陽光発電施設

町長 開発行為に影響を受けるのは、地元住民である。今後の対応は。

町長 届け等を始める行政指導ができるよう、早期に素案を策定したい。

町長 町民が安心安全に住み続けられる環境を整えていくのは、行政の責任である。今後起こりうる問題を事前に予測し、改善を求む。

『おいしい立科の水』は公営堅持で



村田 桂子

ン方式が可能となった。さらに政府は、運営権を民間に譲渡した自治体には地方債一括返済の際、最大で利息を全額免除する優遇措置を取っている。

しかも、災害時には自治体はその復旧の責任を負わせている。「もうけは民間に、リスクは自治体」という企業にとつては最大の条件を用意

子どもの均等割りを無くして、国保料の軽減を

問 党がお願いしたアンケートで生活が苦しくなった原因の第2番目に「国保・介護保険料の増額」が挙げられ、県政に望むこととして2番目に「国保・介護の軽減」を挙げている。今回は国保料の軽減に向けての提案をしたい。

町民課長 協会けんぽは19・4万円。町の国保料は303,460円。

問 協会の一定割合、4・855%だが、国保は所得がゼロでも、世帯に係る平等割と頭割の均等割がかかる構造的な問題を抱えている。全国知事会では「国保料の負担はもう限界」として、新たに国が1兆円を投入して国保料の引き下げを要求している。せめて子ども

町民課長 均等割は医療分と支援分と合わせて一人当たり2・7万円。国保加入の18歳以下の子どもは全員で114人、すべての子どもの均等割を無くすには307・8万円の財源が必要。

問 子育て支援の一つとして子どもの均等割を無くし国保料を引き下げるべきではないか。

町長 減額できるかどうか勉強させてほしい。

小学校の英語の教科化に向けて現状と課題は



森本 信明

二〇二〇年、五・六年生で始まる課題は英語教員の確保

問 教科化に向けての取組みの状況は。

教育長 2020年から英語が教科化される。2011年から今年まで、5・6年は外国語活動が行われているが教科ではない。教科となり、達成目標と評価をするようになる。

問 推進の理由は、世界の英語の力を必要としている。中学校からでは遅い。(じゃべれない現実がある)改善するためには、開始年齢を早めること。5年生から必修化するのがぎりぎりとの議論がある。

問 英語教員の現状は。

教育長 今の日本の小学校教員のなかで、英語の指導免許をもっている人は5%。立科小は一人もいない。

問 担任の英語力の向上のために研修、教材への町の補助支援。ALT(派遣業者対応)の英語時間が増えるため派遣料の確保である。

町長 英語の重要性は認識している。ALTの派遣等支援し、財源を確保する。ふるさと納税で教育のための項目を設けている。

問 行政・教育委員会の対応(財政的支援等)は。

教育長 専科教員が配置される見込みは全くない。県の研修会、小諸市の研修会に参加していく。小中連携で中学校英語教員が小学校の英語の授業に定期的に参加、出前授業もしている。小中連携がより一層必要である。教育長部会で県に「全ての学校に英語専科職員を配置してくれ」と強く要望した。

問 文科の内容は。

教育長 今までの外国語活動は、聞く話だけに特

第1回臨時議会

平成31年2月26日臨時議会が開かれ、原案どおり可決した。

◇平成30年度一般会計補正予算(第5号)

国の冷房設備対応臨時特例交付金を活用して、立科小学校・立科中学校の教室に冷房施設を設置するための予算 2億1463万円。
◇工事請負変更契約の締結について
権現の湯大規模改修等工事の工事請負費を受電設備の増工等により375万円増額とするもの。

選挙

村松浩喜議員の辞職(平成31年1月31日付)により空席となっていた一部事務組合議会議員の選挙を行った。

○川西保健衛生施設組合議会議員 田中 三江
○白樺湖下水道組合議会議員 村田 桂子
任期はいずれも前任者の残任期間。

瀧澤議員全国町村議会議長会から表彰

町村議会議員として長年(15年以上)在職し、地方自治の振興に功労されたことに対し、瀧澤壽美雄議員が、全国町村議会議長会から表彰を受けました。

3月19日の3月定例会閉会后、西藤議長から伝達されました。



全国町村議会議長会表彰 瀧澤 壽美雄 議員

議会を傍聴してみませんか

本会議の傍聴

本会議は一般に公開され、どなたでも傍聴できます。傍聴を希望される方は、議会当日受付で住所・氏名を受付簿に記入してください。

団体の場合は、事前に議会事務局に申し出てください。(傍聴席は32席です。)

傍聴の際の注意事項

- (1) 議員等の発言に対して拍手その他の方法により公然と可否を表明しないでください。
- (2) 大声を発するなど、騒ぎ立てないでください。
- (3) 飲食または喫煙をしないでください。
- (4) 携帯電話の電源はお切りください。
- (5) 写真、ビデオなどで撮影や録音をしないでください。(議長の許可を得た場合は除きます。)
- (6) その他議場等の秩序を乱したり、議事の妨害となるような行為をしないでください。

※この他にも議会傍聴規則による決まりがありますので、詳しくはお問合せください。

また、開会日(町長招集のあいさつ)、一般質問の日、最終日は蓼科ケーブルビジョンによる生中継をしています。

議会の動き (主なもの)



平成31年

1/24 上田地域市町村議会議員研修会（上田市）



1/29 佐久市・北佐久郡環境施設組合議会定例会

1/30 町村議会広報研修会（長野市）

1/31 長和町議会議員との研修会（長和町）



2/5 定例全員協議会

2/6 川西保健衛生施設組合議会定例会

2/13 全員協議会

北佐久郡老人福祉施設組合議会定例会

2/20 議会運営委員会

2/22 長野県町村議会議長会総会

2/26 第1回臨時議会

2/27 佐久広域連合議会運営委員会

3/1 権現の湯リニューアルオープン

3/4~19 3月定例会

3/5 土地開発公社理事会

3/15 立科中学校卒業式



3/19 立科小学校卒業式

3/20 たてしな保育園卒園式

白樺湖下水道組合定例会

3/26 佐久広域連合議会定例会

4/2 たてしな保育園入園式

4/4 立科小・中学校入学式

4/5 川西保健衛生施設組合清掃センター閉炉式



4/9 定例全員協議会

議会活動について「ご意見・ご要望」をお聞かせください。

発行／長野県立科町議会 編集／議会だより編集委員会

〒384-2305 長野県北佐久郡立科町芦田2532番地 TEL(0267)88-8413(直通) 有線2311 FAX(0267)56-2310

E-mail gikai@town.tateshina.nagano.jp URL http://www.town.tateshina.nagano.jp

編集後記

当議会も新たな一歩を踏み出す時期となりました。4年間はあっという間に過ぎてしまったと感じています。

さて、私がいつも思うことは、立科町が私たちの自慢のふる里であってほしい。小さくても、キラリと光る町を目指すべきではないか。

そして、今一番しなければならぬことは、次の世代を育て、自立の町をつないでいくこと。立科町の良さを外に発信していくことです。

景色の素晴らしさ、農産物のおいしさ、夏の涼しさ、人の温かさ、たくさんあります。このことを広く伝えましょう。

みんなで立科町の自慢大会を開催したらと考えると、幸せな気持ちになります。

今井 清

○今後とも「議会だより」をご愛読下さい。

議会だより編集委員会

森澤 文王 今井 英昭

田中 三江 村田 桂子

今井 清